

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
T E L : 03-3740-4011

(訂正)「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年2月18日に開示いたしました「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月26日 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,678	△6.1	△1,137	—	△1,289	—	△1,562	—
26年12月期	20,966	12.1	34	△85.4	△55	—	7	△79.8

(注) 包括利益 27年12月期 △1,600百万円 (—%) 26年12月期 53百万円 (625.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△314.29	—	△73.2	△9.6	△5.8
26年12月期	1.58	—	0.3	△0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △39百万円 26年12月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	12,781	1,366	10.1	259.57
26年12月期	13,961	3,045	21.3	598.82

(参考) 自己資本 27年12月期 1,290百万円 26年12月期 2,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△443	△641	695	1,568
26年12月期	731	△557	560	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	949.5	2.4
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,560	9.6	300	—	120	—	20	—	4.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,408,000株	26年12月期	5,408,000株
27年12月期	435,217株	26年12月期	435,217株
27年12月期	4,972,783株	26年12月期	4,972,783株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	16,876	30.5	<u>△660</u>	—	<u>△1,091</u>	—	<u>△1,539</u>	—
26年12月期	12,936	247.3	△96	—	△404	—	△353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	<u>△309.56</u>	—
26年12月期	△71.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	<u>14,630</u>	<u>1,381</u>	<u>1,381</u>	<u>1,381</u>	9.4	<u>277.85</u>	<u>277.85</u>	
26年12月期	16,063	2,995	2,995	2,995	18.6	602.41	602.41	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,381百万円 26年12月期 2,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気回復基調が継続しましたが、新興国では成長に鈍化がみられるなど経済減速の懸念により景気は先行き不透明な状況で推移しております。国内経済は、弱さはあるものの円安、原油安による企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は底堅い状況で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、デジタル技術の進化やメディアの多様化によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような状況に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成 ②マーケット拡大 ③商材開発
を策定し、これら戦略に沿った施策を推進してまいりました。

このような状況において、当社グループが大きく影響を受ける広告業界では、2014年国内の広告費は6年ぶりに6兆円を超え4マス広告中心の時代からインターネット広告へと大きく変化し（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表）多様なメディアへの対応が求められる状況へと変化が加速しました。

中期経営計画の当初、デジタル化促進によるビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を想定していましたが、予想を上回るスピードの技術革新によるマーケットの変化は売上構成を変化させ、当社グループは多様化するニーズに対応するための商材開発や協力会社との協業による新たなビジネス領域へとビジュアルをベースにしたコンテンツ・ソリューションへとその領域を拡げました。

中期経営計画の中盤以降は、多様化するビジュアル・コミュニケーションマーケットの全方向へ向けた戦略を打ち出し、産業別営業体制によるマーケット拡大と営業人員の強化による専門的領域を拡げながら営業体制の構築を進めました。さらに、ビジュアル素材制作を単体のクリエイティブサービスから複合化したクリエイティブサービス（コンテンツ）へと展開するための商材開発や、企画から制作・管理・活用までのサービスをワンストップで提供するためのツール開発や内部ワークフローの合理化を目指すacp（クラウド型のクリエイティブプラットフォーム：amana creative platform）開発を推進しました。

マーケットの変化はさらに加速し、消費者の購買行動を導く新たなマーケティング手法（パーソナライズや効果測定等）など、テクノロジーを活用した企業と消費者との関係構築は重要な課題となりつつあります。このような中で、企業が発信する情報コンテンツは、消費者の購買行動に直結するだけでなく企業のブランディングに効果を及ぼすとされており、当社グループは、ビジュアル・ソリューションビジネスを進化させ「企業のコンテンツパートナー」の評価を受けるため邁進いたします。

当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度末にエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、前期に比べ1,287百万円（△6.1%）減少し19,678百万円となりました。ビジュアル・コミュニケーション事業のコア事業となるビジュアル制作・コンテンツ企画制作の売上高については、プロフェッショナルマーケットにおいては、ターゲットを絞った個別戦略や業界に特化したクリエイティブサービスのプロモーション活動が奏功したこと、コーポレートマーケットにおいては、食品・飲料、スポーツ関連等が堅調に推移したこと、さらにアジア地域のビジュアル制作を行う上海の子会社において順調に売上を伸ばしたことなどにより、売上高は堅調に推移し前期に比べ2桁成長となりました。受注については、案件の大型化に伴い引き合いから受注に至るまで時間を要する案件やコンペティションを要する案件が増加しましたが、当社グループへのニーズは高く、順調に推移しました。また、ストック企画販売の売上高については、ストックフォト以外のクリエイティブ素材の販売及び編集・キュレーションによるコンテ

ンツ商材の売上は増加しましたが、ストックフォトの販売単価の低下により、前期に比べ売上高は減少しました。

売上原価は、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより前期に比べ1,101百万円(△8.5%)減少し11,882百万円となり、売上総利益は7,795百万円(前期比△2.3%)となりました。ビジュアル・コミュニケーション事業の売上原価については、前期に比べ、Web制作、映像制作等のコンテンツ企画系等外注比率の高いクリエイティブサービスの増加に加えデザイン・イベント等新たな企画系クリエイティブサービスが伸長したことにより、外注費を中心に売上原価が増加しました。

販売費及び一般管理費については、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れましたが985百万円(12.4%)増加し、8,932百万円となり、営業損失は1,137百万円(前期は34百万円の営業利益)となりました。ビジュアル・コミュニケーション事業の販売費及び一般管理費については、営業系・企画系人員を中心に採用を進めたほか、新規ソリューションサービス開発のための業務提携による人材増強等により人件費・採用費・業務委託費等の人件費関連費用が増加、また管理系業務システムの入替えに伴う保守料等が増加しました。

さらに、消費税還付金等により営業外収益44百万円(前期比42百万円減少)、支払利息、持分法投資損失等により営業外費用196百万円(前期比18百万円増加)を計上し、経常損失は1,289百万円(前期は55百万円の経常損失)となりました。また、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益等により特別利益118百万円(前期比299百万円減少)を計上、固定資産除却損、投資有価証券評価損、のれん償却額、事業整理損等により特別損失274百万円(前期比269百万円増加)を計上し、当期純損失は1,562百万円(前期は7百万円の当期純利益)となりました。

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、世界経済の動向は不確実性が高く経済環境の不透明感は続くものの、国内経済は2020年東京オリンピックに向けて緩やかながらも景気は回復基調で推移すると予測しております。

当社グループでは、2013年～2015年をモデル変革期とする中期経営計画によって、時代の潮流に適應するためのビジネスモデルへと変革しました。残る課題は、変革したビジネスモデルで収益向上を図ることにあります。そのため、採算性、収益性にフォーカスしたクロスマネジメントシステムで事業管理を行うことにより生産性の向上を推し進めてまいります。

次期より本格的に稼働するクロスマネジメントシステムでは、当連結会計年度の反省を踏まえ、目標とする指標を事業付加価値額(売上高-外注原価)とし、売上高は参考値とすることといたしました。縦軸(産業別営業組織)と横軸(クリエイティブサービス提供組織)の事業部門目標を事業付加価値額(売上高-外注原価)で設定し、固定費(人件費を含む事業費用)との差額(営業利益)によって、収益を確保するもので、執行責任者-担当役員の実任体制の明確化と収益性の向上を図ります。また、縦軸の営業部門と横軸のクリエイティブサービス提供部門のクロスポイントとなるマーケットを増加させることで、マーケット拡大による売上高の増加を見込んでおります。さらに、採算性の視点からラインナップされたクリエイティブサービスの取捨選択により効率化を推進し、営業利益及び経常利益並びに当期純利益の黒字化を見込んでおります。

次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	21,560 百万円	前期比	9.6%増加
事業付加価値	11,970		—
営業利益	300	〃	—
経常利益	120	〃	—
当期純利益	20	〃	—

(中期経営計画について)

“中期経営計画 amana transformation 2015” (平成25年12月期から平成27年12月期) は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としました。

前連結会計年度までに、執行役員制度の導入による次世代マネジメント層の育成、アジア・関西地域での事業展開、デジタル商材開発等に注力し、当連結会計年度において、

- ①産業別営業体制の構築 (事業構造の変革)
- ②企画部門強化 (事業構造の変革)
- ③acpによるワークフロー合理化とナレッジ化 (業務プロセスの変革)

により、次世代型ビジネスモデルに向けた変革を進めました。

売上高においては、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより計画を下回りましたが、単一セグメントとしてのビジュアル・コミュニケーション事業においては3年間で42%の成長を達成しました。利益面においては、当初想定した売上構成が大きく変化したことによる「付加価値額」の低下、戦略の具現化に伴う先行投資による「固定費」の増加により、営業利益は当初計画を大きく下回りました。また、営業100名増員については、新卒やキャリア採用、M&Aによる増員を含め156名が増加し計画以上の進捗となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は前連結会計年度末に比べ、資産は1,180百万円 (△8.5%) 減少し12,781百万円、負債は498百万円 (4.6%) 増加し11,414百万円となりました。

増加減少の要因は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し7,870百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済が進んだことによる現金及び預金が393百万円減少したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し2,494百万円となりました。この主たる要因は、株式会社ポリゴン・ピクチュアズへのリース資産契約承継などによる有形リース資産が212百万円減少したことによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し1,596百万円となりました。この主たる要因は、のれんが287百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加し6,456百万円となりました。この主たる要因は、短期借入金1,568百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し4,957百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金716百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し1,366百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円及び当期純損失1,562百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し1,568百万円となりました。これは、財務活動による収入額が営業活動及び投資活動による支出額を下回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは443百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は731百万円のプラス)。

これは主として、税金等調整前当期純損失1,444百万円に、たな卸資産の増加額117百万円及び法人税等の支払額274百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、減価償却費805百万円及びのれん償却額293百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは641百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は557百万円のマイナス)。

これは主として、オフィス改修等に伴う有形固定資産の取得347百万円、管理系業務システム入替等による無形固定資産の取得385百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、差入保証金の回収による収入165百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは695百万円のプラスとなりました(前連結会計年度は560百万円のプラス)。

これは主として、長短期借入金の借入4,300百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済3,417百万円及び株式配当金75百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第44期 (平成25年12月31日)	第45期 (平成26年12月31日)	第46期 (平成27年12月31日)
自己資本比率 (%)	22.2	21.3	10.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	31.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	35.4	10.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	5.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 第46期(平成27年12月31日)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期に係る剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において当期純損失を計上したことに伴い、見送ることといたしました。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米を進呈する予定であります。

次期の配当につきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年2月18日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

①当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

(a) 景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業に向けた商材・サービスやシステム提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、Webサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)競合について

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、TV-CM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ストックフォト販売においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックコンテンツの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(d)マーケットの拡大について

当社グループは、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。メディアの多様化、デバイスの進化に伴い、ITを活用したビジュアルコンテンツの需要は一般企業においても高まっております。広告業界に隣接する業界から他の業界へと、産業別業界の事前調査を行い、最適なソリューションサービス開発と営業組織開発を行いマーケットの拡大に努めております。

これらマーケットの拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(e)著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、ストックフォト販売においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックコンテンツが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

(f)情報セキュリティについて

当社グループが運営するWebサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実

施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 取引慣行について

当社グループのビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) スtockコンテンツの仕入について

顧客が求めるstockコンテンツをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやstockコンテンツの供給会社からのstockコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) スtockコンテンツの検索・販売Webサイトでの障害について

当社グループが運営するWebサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに、こういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) ドメイン名「amanaimages.com」に関する担保権設定契約について

当社は、平成27年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から904百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社は株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する当社の契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるWebサイト上の当社に帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、stockコンテンツ販売ビジネスの維持が困難となる可能性があります。

(l) 海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因

などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、撮影、ロケなどによる時間外勤務や長時間労働を起因とした健康問題や生産性低下に対処するため、個人別に就業時間管理・指導を行うほか、長時間の時間外勤務を必要としないワークスタイル作りに努めております。しかしながら、クライアントとの関係や予期せぬトラブルの発生等により、時間外勤務の増加や納期遅延等が発生し、社員の健康管理や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

(a) 有利子負債に関するリスク

当社グループの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります(連結有利子負債残高は8,108百万円(内リース債務170百万円))。また、連結総資産に対する有利子負債依存度は63.4%となっています。

そのため、将来、金利が上昇した場合や、当社の信用力が低下した場合等、将来の資金調達に係る経営環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建てで行っておりますので、外国為替(主として米ドル)相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 事業投資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を目的として株式等の有価証券を保有しております。

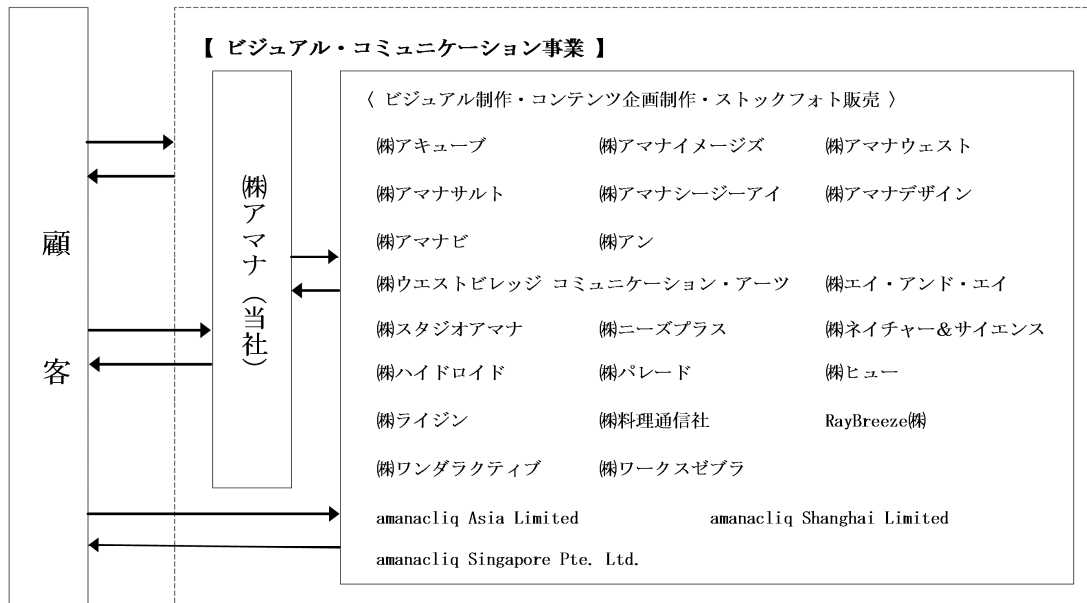
投資先の事業の展開が計画どおりに進まず、実質価額が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められないと判断した場合には、評価損の計上が必要となるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナ（当社）、子会社24社、関連会社7社から構成されており、ビジュアル・コミュニケーション事業を主な事業としています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※(株)アマナエーエヌジー ※(株)アマナティーアイジー ※(株)アトリエゾン ※(株)イエローコーナージャパン

※(株)DAYS Book

※(株)ミサイル・カンパニー

※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成27年1月、(株)アイウエストは(株)アマナウエストに商号を変更しました。
- ・平成27年4月、(株)アマナビを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成27年6月、(株)DAYS Bookを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成27年7月、amana Australia Pty Ltdを設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成27年12月に保有株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成27年10月、(株)イエローコーナージャパンを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成27年12月、(株)アイデンティファイは(株)ライジンと合併したため、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、写真、動画、CGなど視覚的な表現を「ビジュアル」と総称し、このビジュアルで伝達することを「ビジュアル・コミュニケーション」と定義し、ビジュアルを活用・消費するマーケットで事業を展開しています。

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献することを経営理念としております。社員一人ひとりの表現力を結集し、「Visual Communication Experts：ビジュアル・コミュニケーション・エキスパート（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」としての競争力につなげ、「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を当社グループのミッションとして、社会のビジュアル・コミュニケーション活動に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に営業力の強化、ICT技術の活用によるビジュアル・コミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを引上げ、成長性と収益性を追求する観点から事業付加価値額（売上高－外注原価）を目標とする経営指標として重視し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

当社グループは、コーポレートミッションである「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を実現するため、2013年－2015年の中期経営計画において、

- ・次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
- ・グローバル戦略のための経営基盤強化

を基本方針に掲げ、「人材育成」「マーケット拡大」「商材開発」を戦略の柱に、事業を展開してまいりました。

最終年度となる当連結会計年度の計画達成については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（中期経営計画について）」に記載したとおりです。

中長期的経営戦略については、中期経営計画の基本方針を継続し、変革したモデルにより収益性の向上を図り、「企業のコンテンツパートナー」としての地位の確立を目指します。そのための対処すべき課題は、「生産性の向上」であると認識しております。

■生産性の向上のための戦略

① インバウンドマーケティングによる営業力の強化

コーポレートマーケットを中心に展開する次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスは、当社グループの成長を牽引するビジネスと位置付けており、コーポレートマーケットの更なる拡大が重要であると認識しております。クライアントとの取引は、引き合いから受注に至るまでコンペティション等により時間を要するケースや結果的に受注に至らないケースが散見され、また、新規取引のリピート率の低迷など非効率的な営業活動が課題であると考えております。これまで営業担当者がクライアント先に訪問し、限られたデバイスで必ずしも万全とはいえない環境でのプレゼンテーションを行ってまいりましたが、クライアント予備軍を当社ウェブサイト「amana.jp」から呼び込み、さらに「showroom」で当社グループのビジュアル体験をすることにより、成約率を高めるインバウンドマーケティングによって営業力を強化し、生産性の向上を図ることが当面の課題であると考えております。

② acp (amana creative platform) の活用による効率化促進

当社グループでは、acp (クラウド型のクリエイティブプラットフォーム: amana creative platform) による制作ワークフローの合理化を進めてまいりましたが、制作部門のみならず営業部門においても効率化を促進するプラットフォームとして活用することで、生産性の向上を図ってまいります。具体的には、案件に関する全ての情報 (引き合いースタッフイングースケジュールー見積りー打合せークリエイティブワークー納品ー事後見積りー請求ープロモーション) を一元化し、進行や採算性の管理を行い合理化を図ると同時に、ナレッジデータベースの構築を行うcompass (コンパス)、制作事例を見える化によって営業と制作がお互いのナレッジを共有し営業力の強化を図るakb (amana Knowledge board)、外部クリエイターの基本情報+制作事例/価格/評価等をデータベース化しナレッジとして活用するとともに契約のオンライン化で合理化を図るbridge (ブリッジ) など、9つのモジュールが連携するacpを最大限に活用することで、生産性の向上を図ります。

③ クロスマネジメントシステムの活用による収益性向上

当社グループの新たな事業管理体制となるクロスマネジメントシステムは、縦軸 (産業別営業組織) と横軸 (クリエイティブサービス提供組織) の事業部門目標を事業付加価値額 (売上高ー外注原価) で設定し、固定費 (人件費を含む事業費用) との差額 (営業利益) によって、収益を確保するもので、執行責任者ー担当役員の責任体制の明確化と収益性の向上を図ります。また、縦軸の営業部門と横軸のクリエイティブサービス部門のクロスポイントとなるマーケットを増やすことで、マーケット拡大による生産性の向上に繋げてまいります。さらに、採算性の視点からクリエイティブサービスの取捨選択を行うなど効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。今後は、当システムを改良改善しながら、採算性、収益性にフォーカスしたP-D-C-Aを実行し、生産性・収益性の向上を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	1,568,129
受取手形及び売掛金	5,435,277	5,174,898
たな卸資産	521,078	638,654
繰延税金資産	88,750	37,398
その他	442,005	518,853
貸倒引当金	△65,901	△67,819
流動資産合計	8,382,617	7,870,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,906,488	3,937,029
減価償却累計額	△2,253,153	△2,412,470
建物及び構築物 (純額)	1,653,334	1,524,559
車両運搬具	9,964	13,594
減価償却累計額	△9,825	△6,420
車両運搬具 (純額)	139	7,174
工具、器具及び備品	1,556,588	1,711,174
減価償却累計額	△939,828	△1,031,024
工具、器具及び備品 (純額)	616,760	680,150
リース資産	661,466	306,605
減価償却累計額	△308,926	△166,697
リース資産 (純額)	352,539	139,907
建設仮勘定	14,880	142,481
有形固定資産合計	2,637,655	2,494,272
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	928,232
のれん	804,059	517,007
リース資産	24,764	23,773
その他	228,843	127,978
無形固定資産合計	1,946,212	1,596,990
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	292,013
長期貸付金	133,678	120,954
差入保証金	349,550	229,893
繰延税金資産	2,337	2,181
その他	181,046	186,863
貸倒引当金	—	△12,055
投資その他の資産合計	993,487	819,851
固定資産合計	5,577,356	4,911,115
繰延資産		
開業費	1,388	—
繰延資産合計	1,388	—
資産合計	13,961,362	12,781,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,791,056
短期借入金	31,995	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,878,884
リース債務	147,200	69,386
未払金	504,383	<u>524,677</u>
未払法人税等	156,134	39,682
賞与引当金	132,745	<u>157,879</u>
その他	462,693	<u>395,384</u>
流動負債合計	<u>5,084,399</u>	<u>6,456,950</u>
固定負債		
長期借入金	5,175,623	4,459,439
リース債務	253,814	100,624
繰延税金負債	55,299	<u>44,812</u>
資産除去債務	303,611	309,502
その他	43,380	43,499
固定負債合計	<u>5,831,729</u>	<u>4,957,877</u>
負債合計	<u>10,916,129</u>	<u>11,414,827</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	<u>△807,640</u>
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	<u>2,957,847</u>	<u>1,320,342</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	19,979	△29,514
その他の包括利益累計額合計	<u>19,979</u>	<u>△29,532</u>
少数株主持分	67,406	75,591
純資産合計	<u>3,045,233</u>	<u>1,366,401</u>
負債純資産合計	<u>13,961,362</u>	<u>12,781,228</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	20,966,045	19,678,089
売上原価	12,983,515	11,882,442
売上総利益	7,982,529	7,795,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	367,818	218,866
給料及び手当	3,344,088	3,866,566
賞与	356,056	357,733
販売促進費	73,781	128,531
業務委託費	611,685	794,932
減価償却費	472,254	488,811
賃借料	517,758	742,147
貸倒引当金繰入額	7,564	1,917
賞与引当金繰入額	95,918	105,801
のれん償却額	176,450	149,212
その他	1,924,294	2,078,413
販売費及び一般管理費合計	7,947,671	8,932,934
営業利益又は営業損失(△)	34,857	△1,137,287
営業外収益		
受取利息	4,965	5,121
受取配当金	1,931	3,148
為替差益	53,391	1,330
還付消費税等	4,472	10,966
受取保険金	4,864	6,887
債務勘定整理益	87	5,095
その他	17,448	12,038
営業外収益合計	87,162	44,588
営業外費用		
支払利息	144,090	127,219
持分法による投資損失	21,288	39,630
その他	12,567	29,588
営業外費用合計	177,947	196,438
経常損失(△)	△55,927	△1,289,137
特別利益		
固定資産売却益	8,042	851
投資有価証券売却益	—	33,173
関係会社株式売却益	410,206	56,094
債務免除益	—	21,726
その他	—	7,106
特別利益合計	418,248	118,952
特別損失		
固定資産除却損	4,546	11,091
投資有価証券評価損	—	53,831
のれん償却額	—	143,840
事業整理損	—	45,409
その他	5	20,081
特別損失合計	4,551	274,254
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	357,768	△1,444,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	259,994	64,987
法人税等調整額	35,245	<u>41,021</u>
法人税等合計	295,240	<u>106,009</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	62,528	<u>△1,550,448</u>
少数株主利益	54,672	12,439
当期純利益又は当期純損失(△)	7,856	<u>△1,562,888</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	62,528	<u>△1,550,448</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	△8,606	△50,261
持分法適用会社に対する持分相当額	—	474
その他の包括利益合計	<u>△8,606</u>	<u>△49,804</u>
包括利益	<u>53,922</u>	<u>△1,600,253</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,862	<u>△1,612,432</u>
少数株主に係る包括利益	55,784	12,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	904,249	△304,150	3,032,232
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			7,856		7,856
連結範囲の変動			△7,649		△7,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,385	—	△74,385
当期末残高	1,097,146	1,334,988	829,863	△304,150	2,957,847

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,457	29,457	71,862	3,133,552
当期変動額				
剰余金の配当				△74,591
当期純利益				7,856
連結範囲の変動				△7,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,478	△9,478	△4,455	△13,933
当期変動額合計	△9,478	△9,478	△4,455	△88,319
当期末残高	19,979	19,979	67,406	3,045,233

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	829,863	△304,150	2,957,847
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純損失(△)			<u>△1,562,888</u>		<u>△1,562,888</u>
連結範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△1,637,504</u>	—	<u>△1,637,504</u>
当期末残高	1,097,146	1,334,988	<u>△807,640</u>	△304,150	<u>1,320,342</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	19,979	19,979	67,406	3,045,233
当期変動額					
剰余金の配当					△74,591
当期純損失(△)					<u>△1,562,888</u>
連結範囲の変動					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△49,493	△49,511	8,184	△41,327
当期変動額合計	△17	△49,493	△49,511	8,184	<u>△1,678,832</u>
当期末残高	△17	△29,514	△29,532	75,591	<u>1,366,401</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	357,768	<u>△1,444,439</u>
減価償却費	971,901	805,156
のれん償却額	176,450	293,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,624	13,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,608	<u>25,134</u>
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,626	—
受取利息及び受取配当金	△6,896	△8,270
支払利息	144,090	127,219
為替差損益(△は益)	△50,969	9,569
持分法による投資損益(△は益)	21,288	39,630
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△33,173
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53,831
関係会社株式売却損益(△は益)	△410,206	△56,094
固定資産除売却損益(△は益)	△3,495	10,239
債務免除益	—	△21,726
売上債権の増減額(△は増加)	△440,667	<u>233,445</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,372	△117,577
その他の資産の増減額(△は増加)	△179,303	26,891
仕入債務の増減額(△は減少)	352,743	44,678
その他の負債の増減額(△は減少)	334,909	<u>△50,061</u>
小計	<u>1,017,636</u>	<u>△48,519</u>
利息及び配当金の受取額	6,234	6,394
利息の支払額	△145,463	△127,035
法人税等の支払額	△146,577	△274,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>731,829</u>	<u>△443,790</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△573,627	△347,469
有形固定資産の売却による収入	357	2,051
無形固定資産の取得による支出	△307,860	△385,533
無形固定資産の売却による収入	13	718
関係会社株式の取得による支出	△46,708	△56,200
関係会社株式の売却による収入	—	6,413
投資有価証券の取得による支出	△80,270	△10,000
投資有価証券の売却による収入	95	61,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	384,857	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,484
定期預金の払戻による収入	6,361	—
出資金の払込による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△198,849	△68,000
貸付金の回収による収入	83,763	55,410
差入保証金の差入による支出	△2,495	△46,685
差入保証金の回収による収入	178,994	165,755
その他	1,381	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△557,515</u>	<u>△641,181</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,390,000	△1,310,268
長期借入れによる収入	3,581,491	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,981,135	△2,106,882
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△165,069	△107,759
少数株主からの払込みによる収入	—	2,604
配当金の支払額	△74,591	△75,209
少数株主への配当金の支払額	—	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,693	695,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,865	△4,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,873	△393,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,533	1,961,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,407	1,568,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アキューブ	(株)ネイチャー&サイエンス
(株)アマナイメージズ	(株)ハイドロイド
(株)アマナウエスト	(株)パレード
(株)アマナサルト	(株)ヒュー
(株)アマナシージーアイ	(株)ライジン
(株)アマナデザイン	(株)料理通信社
(株)アマナビ	(株)ワンダラクティブ
(株)アン	(株)ワークスゼブラ
(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ	RayBreeze(株)
(株)エイ・アンド・エイ	amanacliq Asia Limited
(株)スタジオアマナ	amanacliq Shanghai Limited
(株)ニーズプラス	amanacliq Singapore Pte. Ltd.

- ・平成27年1月、(株)アイウエストは(株)アマナウエストに商号を変更しました。
- ・平成27年4月、(株)アマナビを設立したため、連結の範囲に含めております。
- ・平成27年7月、amana Australia Pty Ltdを設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成27年12月に保有株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成27年12月、(株)アイデンティファイは(株)ライジンと合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 7社

(株)アマナエーエヌジー
(株)アマナティーアイジー
(株)アートルイエゾン
(株)イエローコーナージャパン
(株)ミサイル・カンパニー
(株)DAYS Book
AMANA JKG

- ・平成27年6月、(株)DAYS Bookを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
- ・平成27年10月、(株)イエローコーナージャパンを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、(株)DAYS Bookの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法または個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画（ショールームやシェアオフィス等）の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は82,573千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ビジュアル・コミュニケーション事業 : TV-CM、Webサイト等の広告コンテンツ、動画の企画制作及び動画、静止画の撮影、CG(2D、3D)の受託制作、ビジュアル資産管理サービス等の提供、写真やイラストを中心に動画・音源・フォント等のストックされたビジュアル素材販売のほか保有する素材をコンテンツ化し販売

エンタテインメント映像事業 : TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ビジュアル・コミュニケーション事業	エンタテインメント映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,834,813	3,131,231	20,966,045	—	20,966,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,450	3,077	92,527	△92,527	—
計	17,924,263	3,134,308	21,058,572	△92,527	20,966,045
セグメント利益	36,211	167,350	203,562	△168,704	34,857
セグメント資産	13,157,302	—	13,157,302	804,059	13,961,362
減価償却費	782,833	194,386	977,219	—	977,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	867,141	159,360	1,026,502	—	1,026,502

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、のれんの償却額等の各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度においてエンタテインメント映像事業に分類しておりました(株)ポリゴン・ピクチュアズの株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から外しております。そのため、エンタテインメント映像事業のセグメント資産はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	598.82円	<u>259.57円</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	1.58円	<u>△314.29円</u>

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円）	7,856	<u>△1,562,888</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	7,856	<u>△1,562,888</u>
期中平均株式数（株）	4,972,783	4,972,783

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 辞任取締役 取締役 守屋 秀樹

③ 辞任日

平成27年12月22日